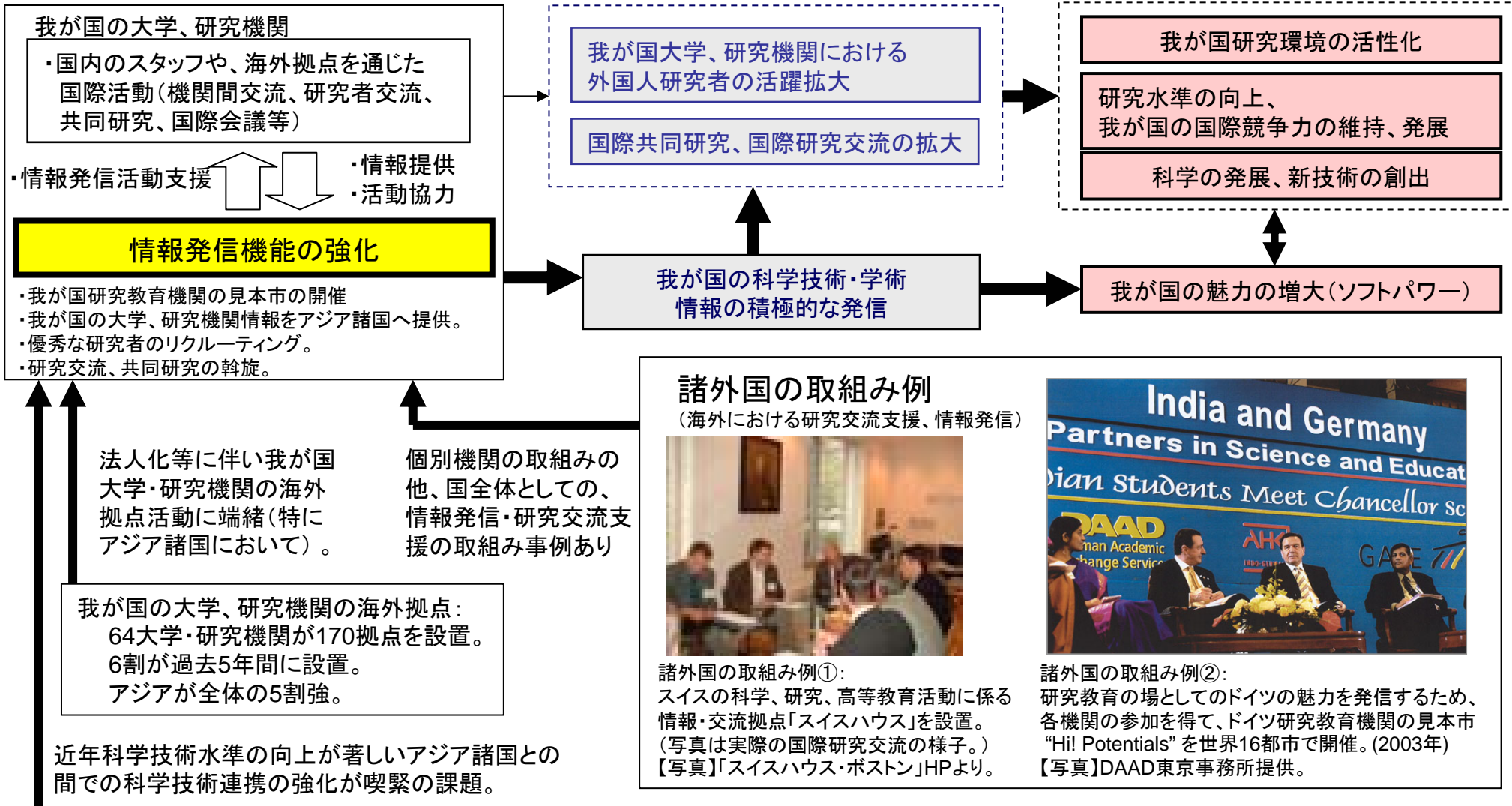


①事業名	【57】アジア諸国への科学技術・学術情報の発信機能強化	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局国際交流官(国際交流官: 町田 大輔)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標5-4 科学技術関係の国際活動の戦略的推進</p> <p>達成目標5-4-2 近年発展著しいアジア諸国を始め二国間での国際共同研究を通じ、一時的な協力関係に留まらない持続的な関係の構築を促進する。</p> <p>達成目標5-4-3 大学・研究機関間、研究助成機関間等の多層的な科学技術交流を支援し、人的ネットワークの拡大を図る。</p>	
④事業の概要	<p>研究人材の世界的な獲得競争の激化や、アジア諸国の科学技術水準の急速な向上に伴い、科学技術先進諸国においては、アジア諸国への自国の科学技術・学術情報の発信活動を強化している。我が国としても、科学技術・学術分野におけるプレゼンスの向上に伴う我が国のソフトパワーの増大、優秀な人材とそのネットワーク形成や招へい、地域共通の課題に対する共同研究の推進の契機とする上で、アジア諸国に対する我が国科学技術・学術情報の発信強化が必要であり、アジア諸国の枢要な地に科学技術・学術情報発信の拠点を据え、国としての継続的な情報発信を実施する。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	109 百万円 (平成18年度事業開始)	
⑥事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑦得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】</p> <p>個別機関に収まらない国際協力案件への柔軟な対応。個別機関の紹介に留まらない、我が国の科学技術像全体を示すことにより、情報発信のインパクト、効率は大きい。海外拠点を設置することの困難な小規模、大学・研究機関においても、海外との共同研究、国際シンポジウム開催を効率的に推進され、海外の大学、研究機関等と我が国の大学、研究機関等における情報交換、研究者等の交流、共同研究等が推進される。</p>	⑨達成年度
	<p>【上位基本目標・達成効果との関係】</p> <p>アジア諸国への我が国の科学技術・学術情報の提供による、我が国のプレゼンスの向上に伴う我が国のソフトパワーの増大、優秀な人材とそのネットワーク形成や招へいの推進、地域共通の課題に対する共同研究の契機となることが期待される。</p>	平成22年度
⑩必要性	<p>我が国の大学、研究機関においては(独立行政)法人化を通じて海外拠点の設置など国際活動の強化のための取組が進んでいる(文部科学省大学等間交流協定締結状況等調査(平成16年10月1日現在)によれば、我が国の64大学・研究機関が海外に170拠点)。しかしながら、諸外国のように、国全体の科学技術・学術情報を発信していくための組織的取組はなく、発信機能強化は喫緊の課題である。</p> <p>「科学技術基本政策策定の基本方針」(平成17年6月総合科学技術会議基本政策専門調査会)においてもアジア諸国との間で科学技術の連携の強化や国際的な情報発信力の強化が謳われているところ。</p>	
⑪効率性	<p>本事業を通じて情報発信を実施することから、個別の機関での業務を効率化することが可能となる。また、科学技術・学術の国際活動の上で重要な地域(アジア諸国)に絞った人材配置を行うことを予定しており、効率的な事業推進方法といえる。</p>	

⑫ 想定できる代替手段との比較考量	個別の大学、研究機関による情報発信活動の直接支援を行うことも考え得るが、相対的に多額の運営経費を要することになり、費用対効果が劣る。また、個別機関の紹介に止まらない、我が国の科学技術全体の情報を発信することにより、我が国のプレゼンス、ソフトパワーの増大がもたらされる効果も期待できる。諸外国において国全体としての情報発信を行い成功している事例もある
⑬ 有効性	<p>【指標】 情報発信のための、見本市の開催数、ネットワークの構築（情報発信の広がり）</p> <p>【参考指標】 当官付実施国際交流状況調査による、派遣、受け入れの研究者調べ</p> <p>効果の把握の仕方 上記指標の施策実施前後の比較等</p> <p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 科学技術・学術分野の国際活動の上で、重要な地域（アジア諸国）においての科学技術・学術情報の発信機能を強化することにより、大学、研究機関の国際共同研究、人的交流のニーズについて対応可能。</p>
⑭ 公平性、優先性	<p>[政策の特性に応じて、必要により評価]</p> <p>本事業は国全体の科学技術・学術情報をアジア諸国に発信していくものであり、その結果科学技術・学術分野におけるプレゼンスの向上に伴う我が国のソフトパワーの増大、優秀な人材とそのネットワーク形成や招へい、地域共通の課題に対する共同研究の推進は、公平に、各研究機関、大学に及ぶものである。</p> <p>科学技術・学術審議会国際化推進委員会の報告書（平成17年1月）においても「近年、中国を中心に研究拠点を設ける我が国の大学や機関が増加している、中略、このため我が国の科学技術情報の提供、相手先国との連携の窓口、進出大学・機関間の情報交換の仲介や連携、新たに当該国への進出を希望する大学への情報提供や支援を行なう機能を、国として、在外公館や、研究助成機関等関係機関を活用して整備すべきである。」と述べられている、これらのことを踏まえれば、かかる事業を行うことは喫緊の課題である。</p>
⑮ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	当官付実施国際交流状況調査による、派遣、受け入れの研究者調べ 官房国際課調べ、大学等間協定締結状況調査 本事業については科学技術・学術審議会国際委員会で審議。
⑯ 備考	

アジア諸国への科学技術・学術情報の発信機能強化

H18年度要求額 109百万円(新規)



「科学技術基本政策策定の基本方針」(平成17年6月15日、総合科学技術会議基本政策専門調査会)

これまでの欧米諸国との協力・連携はいうまでもなく、地理的・自然環境的な近接性、経済関係の緊密化に鑑み、内外から日本に期待される役割を果たしていくため、アジア諸国との間で科学技術の連携を強化する。

アジア諸国への科学技術・学術情報の発信機能強化（補足説明資料）

現
状

- ・研究人材の世界的な獲得競争の激化や、アジア諸国の科学技術水準の急速な向上に伴い、科学技術先進諸国においては、アジア諸国への自国の科学技術・学術情報の発信活動を強化しているところ。
- ・我が国としても、科学技術・学術分野におけるプレゼンスの向上に伴う我が国のソフトパワーの増大、優秀な人材とそのネットワーク形成や招へい、地域共通の課題に対する共同研究の推進の契機とする上で、アジア諸国に対して我が国科学技術・学術情報の発信強化が必要。
- ・我が国の大学、研究機関においては(独立行政)法人化を通じて海外拠点の設置など国際活動の強化のための取組が進んでいる。文部科学省の大学等間交流協定締結状況等調査(平成16年10月1日現在)によれば、我が国の64大学・研究機関が海外に170拠点を設置している。
- ・しかしながら、諸外国のように、国全体の科学技術・学術情報を発信していくための組織的取組はなく、発信機能強化は喫緊の課題。



●アジア諸国への科学技術・学術情報の発信機能強化

アジア諸国の枢要な地に科学技術・学術情報発信の拠点を据え、国としての継続的な情報発信を実施。具体的には、拠点を通じて以下のような活動を行う。

- ・大学、研究機関を一同に会しての我が国の科学技術・学術情報の紹介(我が国研究教育機関の見本市の開催)
- ・我が国の大学、研究機関情報をアジア諸国の研究者、研究機関へ積極的に提供。
- ・以上のような情報の発信活動を通じ、次のような取組を行う。
優秀な研究者の我が国大学、研究機関へのリクルーティング。
我が国研究者、研究機関との間の研究交流、共同研究の斡旋。

取
組
み
の
効
果

- ・個別機関の紹介に止まらない、我が国の科学技術全体の情報を発信することにより、我が国のプレゼンス、ソフトパワーの増大。
- ・我が国の研究活動に関心を持った優秀な研究者のリクルーティング。
- ・我が国の科学技術・学術情報が届くことにより、アジア諸国の研究者、研究機関と研究交流、共同研究の実施の端緒を開く。
- ・海外拠点等が未設置のため、独自には海外へ情報発信が困難であった小規模な大学・研究機関における情報発信や国際的活動の活性化。(国際活動に乗り出す機関の増加による我が国研究コミュニティ全体の活性化)

- ・ドイツは、各機関の参加を得て各地でドイツ研究教育機関見本市(Hi! Potentials)を開催(DAAD)
- ・スイスの科学技術・高等教育の広報、スイス研究者との研究交流の斡旋等を実施する拠点の設置(スイスハウス)

諸外国の状況